



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月7日

上場会社名 株式会社マルイチ産商

上場取引所 名

コード番号 8228 URL <http://www.maruichi.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 井崎 俊彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 企画・管理部門 (氏名) 白井 幸男

TEL 026-285-4101

四半期報告書提出予定日 平成24年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	38,595	6.5	89	—	199	589.7	93	—
24年3月期第1四半期	36,251	0.4	△99	—	28	—	△9	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △0百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △5百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	4.08	—
24年3月期第1四半期	△0.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	43,280	16,870	38.4
24年3月期	41,290	16,963	40.5

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 16,640百万円 24年3月期 16,736百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	2.00	—	4.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,900	2.1	170	27.3	380	12.0	190	16.6	8.24
通期	157,000	2.3	750	9.5	1,150	4.6	600	7.5	26.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	23,121,000 株	24年3月期	23,121,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	65,697 株	24年3月期	65,532 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	23,055,358 株	24年3月期1Q	23,055,724 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要を背景に景気は緩やかに持ち直している一方、欧州債務危機や円高などによる先行き不透明な状況が続きました。食品流通業界におきましては、消費者の節約志向が依然強く、企業間競争による低価格化が進行するなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「Cキューブー2013」に基づき「新たな需要創造、新たな顧客創造」を目指し、マーケットの深掘りと拡大を進めました。具体的には、当社の強みであります生鮮基軸のフルライン機能を活かした小売業の店頭強化に向けた販売提案の推進や、外食・中食マーケットへの販売を拡大しました。また、子会社であります三共物産グループを中核とする養殖魚インテグレーション（生産から販売までの統合事業）による養殖ぶりの売上拡大を図りました。一方、コスト競争力向上による持続的成長を目指した事業構造改革を推進し、生産性向上とコスト低減を図りました。

以上のことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は、385億95百万円と前年同期に対して23億44百万円の増収となりました（前年同期比6.5%増加）。利益については、拠点機能再編の効果等により、営業利益89百万円（前年同期は99百万円の営業損失）、経常利益1億99百万円（前年同期比589.7%増加）、四半期純利益93百万円（前年同期は9百万円の四半期純損失）といずれも増益となりました。

[セグメント別の概況]

※ 各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

<水産事業セグメント>

売上高 269億 1百万円（前年同期比9.8%増）
営業利益 10百万円（前年同期は1億50百万円の営業損失）

売上高は、養殖魚インテグレーションによる養殖ぶりの売上拡大や、フードサービス事業における外食・中食マーケットへの販売が伸長したことにより、前年同期に対して23億92百万円の増収となりました。

利益は、売上高の拡大に伴う売上総利益額の増加と、事業構造改革の推進における拠点機能再編によるコスト削減効果により、営業利益は前年同期に対して1億60百万円の増益となりました。

<一般食品事業セグメント>

売上高 64億46百万円（前年同期比0.0%増）
営業損失 11百万円（前年同期は8百万円の営業損失）

売上高は、小売店支援を事業とする子会社AES(株)と連携し、基盤商圏の顧客に向けて地域に密着したエリアマーケティングに基づく付加価値提案営業を推進したことにより、前年同期に対して2百万円の増収となりました。

利益は、店頭での低価格競争の影響を受けて販売価格が低下し、管理費等のコスト削減に努めたものの、営業損失は11百万円となりました。

<畜産事業セグメント>

売上高 51億24百万円（前年同期比2.0%減）
営業利益 70百万円（前年同期比25.0%増）

売上高は、豚枝肉価格の低迷と、鶏肉の供給過多による相場下落により、販売数量は増加したものの、販売価格の低下に伴う売上金額の減少により、前年同期に対して1億6百万円の減収となりました。

利益は、「りんご和牛信州牛」「信州ハーブ鶏」など、長野県内の当社オリジナル商品の調達・販売の強化による収益基盤の拡大により、営業利益は前年同期に対して14百万円の増益となりました。

<その他（小売店の店舗支援事業、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売及び保険代理店事業）>

売上高 1億22百万円（前年同期比84.8%増）
営業利益 19百万円（前年同期比533.0%増）

子会社でありますAES(株)による小売店の店舗支援事業と、同マルイチ・ロジスティクス・サービス(株)による物流・冷蔵倉庫事業について、グループ内における各事業との組織的な連携強化を進めたことにより、売上高は前年同期に対して56百万円の増収、営業利益は前年同期に対して16百万円の増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は432億80百万円となり、前連結会計年度末と比較して19億89百万円の増加となりました。主な要因として、流動資産は「現金及び預金」が5億81百万円減少し、「受取手形及び売掛金」が14億83百万円、「商品及び製品」が12億56百万円増加したことにより、21億37百万円増加し、276億67百万円となりました。また、固定資産は1億47百万円減少し、156億12百万円となりました。

負債は264億9百万円となり、前連結会計年度末と比較して20億82百万円の増加となりました。主な要因として、流動負債は「支払手形及び買掛金」が25億86百万円増加し、「未払法人税等」が2億63百万円減少したことにより、22億86百万円増加し、247億54百万円となりました。また、固定負債は「長期借入金」が2億円減少したことにより、2億3百万円減少し、16億55百万円となりました。

純資産は168億70百万円となり、前連結会計年度末と比較して93百万円の減少となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の40.5%から38.4%に減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成24年5月10日に発表しました業績予想に変更はありません。

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,025	6,444
受取手形及び売掛金	14,193	15,677
商品及び製品	2,245	3,501
仕掛品	5	6
原材料及び貯蔵品	54	69
その他	2,106	2,078
貸倒引当金	△100	△109
流動資産合計	25,530	27,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,940	3,867
土地	7,709	7,709
その他（純額）	593	682
有形固定資産合計	12,243	12,259
無形固定資産		
のれん	412	389
その他	245	221
無形固定資産合計	657	611
投資その他の資産		
投資有価証券	1,968	1,864
その他	972	960
貸倒引当金	△81	△84
投資その他の資産合計	2,858	2,740
固定資産合計	15,759	15,612
資産合計	41,290	43,280
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,860	20,446
短期借入金	1,500	1,500
未払法人税等	429	166
賞与引当金	417	208
その他	2,259	2,433
流動負債合計	22,467	24,754
固定負債		
長期借入金	200	—
退職給付引当金	671	620
役員退職慰労引当金	223	205
債務保証損失引当金	93	93

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産除去債務	81	81
その他	589	654
固定負債合計	1,858	1,655
負債合計	24,326	26,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,380	3,380
利益剰余金	9,659	9,660
自己株式	△53	△53
株主資本合計	16,706	16,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	△67
その他の包括利益累計額合計	30	△67
少数株主持分	227	230
純資産合計	16,963	16,870
負債純資産合計	41,290	43,280

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	36,251	38,595
売上原価	32,720	34,935
売上総利益	3,530	3,660
販売費及び一般管理費	3,629	3,570
営業利益又は営業損失(△)	△99	89
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	48	40
受取賃貸料	39	42
その他	45	35
営業外収益合計	134	118
営業外費用		
支払利息	5	2
固定資産除却損	0	2
貸倒引当金繰入額	—	1
その他	1	1
営業外費用合計	6	8
経常利益	28	199
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
その他	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
投資有価証券評価損	26	—
特別損失合計	26	—
税金等調整前四半期純利益	2	199
法人税、住民税及び事業税	79	152
法人税等調整額	△67	△50
法人税等合計	11	102
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△9	97
少数株主利益	—	3
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△9	93

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△9	97
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3	△98
その他の包括利益合計	3	△98
四半期包括利益	△5	△0
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5	△4
少数株主に係る四半期包括利益	—	3

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,509	6,444	5,230	36,184	66	36,251	-	36,251
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	-	0	705	706	△706	-
計	24,509	6,445	5,230	36,185	772	36,957	△706	36,251
セグメント利益 又は損失 (△)	△150	△8	56	△102	3	△99	-	△99

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業の店舗支援事業、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでおります。
2. セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益又は損失 (△) の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	水産事業	一般食品 事業	畜産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,901	6,446	5,124	38,473	122	38,595	-	38,595
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	-	0	737	737	△737	-
計	26,901	6,447	5,124	38,473	859	39,332	△737	38,595
セグメント利益 又は損失 (△)	10	△11	70	69	19	89	-	89

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業の店舗支援事業、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでおります。
2. セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益又は損失 (△) の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(6) 重要な後発事象

連結子会社間の合併

当社は、平成24年8月7日開催の取締役会において、当社子会社である株式会社三共物商とうみ問屋有限会社を合併することを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 合併当事企業の名称およびその事業内容

(吸収合併存続会社)

名称 株式会社三共物商

事業内容 水産養殖用飼料の開発販売

(吸収合併消滅会社)

名称 うみ問屋有限会社

事業内容 活魚及び海産物の販売

(2) 企業結合日 平成24年10月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

株式会社三共物商を存続会社とする吸収合併方式で、うみ問屋有限会社は解散します。

(4) 結合後企業の名称

名称 株式会社三共物商

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループが事業展開しております養殖魚インテグレーション(生産から販売までの統合事業)を担う両社を合併することにより、重複する経営資源の再構築による営業効率の向上と、生産性及び収益性の向上を図るためであります。

2. 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。